

函館市事業仕分けの概要

平成24年10月28日(日) 第1班

■日程確認、傍聴者への注意事項

- ・進行役から説明

■1-6-1 重度身体障害者等タクシー料金助成費についての説明

- ・資料に基づき、保健福祉部障がい保健福祉課から説明

■1-6-1 重度身体障害者等タクシー料金助成費についての質疑

(B委員)

この制度の利用が増大した場合についての話がありましたが、その増大の要因として考えられる事は何でしょうか。つまり、申請者が増える、あるいは障がい者が増える、利用率が増えるなどありますが、これまでの推移を踏まえ、どういうことが考えられますか。

(説明者)

交付した方への利用率は50%くらいで毎年度推移しており、どうして50%なのかということは、日々検証しているところです。利用率が上がるということについては、今現在、家族の車で外出をしている人が、何らからの事情によって、家族からの支援を受けられないとか、今は電車・バスで生活できるところにいるが、それが不便になるとか、その人が歩きにくくなり、車でなければいけなくなるとかになると利用者増になるものと思われます。対象者については、障がいの方は毎年増えておりますが、亡くなる方もおりますので、これくらいの推移になっています。こうだというのは、なかなか明解な回答はできませんが、そのような事情で増えるものと考えております。

(B委員)

利用率については、平成21年度以降で増えています。この前からも、こういう傾向なののでしょうか。

(説明者)

23年度と22年度の交付人員の比較を見ていただくと、約680人交付している方が減っていることが分かると思います。これは申請書をしっかりもらって、必要な方にチケットを交付しようということに取り組みを変えました。それまでは、一度申請があれば、自動的に毎年交付する事務を行っておりました。それを見直して、申請をいただいて、使いたいと意思表示をした方に出すようにしました。そういうこともあり、利用率が21年度の38.5%から24年度の45.5%に上がってきていると理解しています。

(B委員)

今の話は、とりあえず申請だったのが、しっかり使用したいという人に交付したということですね。もう一点、担当課の評価の欄では、類似事業との選択制について考慮したいということだが、利用が増えて、財政的負担が大きくなる場合、財政的負担が大きいことは確かに問題ですが、そのことと、類似事業とダブっているというのは別の話かなと思いますが、類似事業との選択制が考えられる背景に、サービス過剰ということがあるということであれば、それは見なければなりません。利用実態の中で、2つの制度の利用については検討すべき余地はあるのでしょうか。

(説明者)

部内で、選択制ということで明確に意思を固めている訳ではなく、障がいのある人の外出をどう支援していくか、ということを出発点としています。移動の方法としてはいろいろありまして、市電・函バスへの乗車料金の助成もありますし、タクシーへの助成もあります。両方使っているとなると、その辺の用途というか、どういう使い分けをしているのかについて、市として詳細を把握している訳ではありませんので、今年度申請書を送るときに、どのような場合に、どういう使い方をしているのかという趣旨で、対象になる方にアンケート調査を実施しようと考えています。その結果を踏まえて、今年度以降の検証、見直しをしていきたいと思っています。

(C委員)

まず確認ですが、他の制度との重複について、もう少し具体的にお聞きしたい。例えば、自動車税の減免を受けている方が、これを申請をしたときには、助成を受けられますか。

(説明者)

今のところはそのような区別をしていないので受けられます。

(C委員)

北海道でタクシーの料金割引という制度があり、1割引をしています。この事業との重複の関係はどのようになっていますか。

(説明者)

市の助成の考え方としては、1割引した残りの基本料金相当部分ということになります。530円であれば、1割引だと60円引きしますので、そのタクシーチケット1枚使っていただくと、470円です。足して、基本料金になるという考え方です。

(C委員)

実態調査の件について聞こうと思っていましたが、これからやられるということで、期待したいと思います。資料の中で所得制限は設けておりませんという回答をもらっていますが、今後、検討という材料の中に、本人、家族について、自動車税の減免もそうですが、例えば、非課税世帯のみにするというものについて、どう考えますか。

(説明者)

先ほども言いましたが、まだ、検討、見直しのテーブルについたという段階であり、障がいのある方のいろいろな他の制度もテーブルにのせながら、検討していく必要があると考えています。

(C委員)

現段階の受給資格の審査について、申請する人が全く関係のない人が申請するわけではないので、要件に沿った手帳を持った方になるんでしょうけど、その中で、例えば、これを交付する、しないという判断基準はどこにありますか？

(説明者)

今は特に制限を設けていないので、その手帳の等級、内容で交付しています。

(C委員)

類似比較で出している、別の事業になるので参考で教えてもらいたいのですが、交通機関乗車料金助成事業は昨年事業仕分けしたもので、電車・バスの助成については、だいぶ明確になったと思います。一部心ない方の不正利用や、算定基準があいまいなために、本来よりも余計に費用が多くかかっているのではないかという指摘があった中での見直しで、だいぶ透明になったと思います。この障がい者の分は切り離したということなんですけど、これで実際9,500万円くらいの事業費になっており、以前の交通機関乗車料金助成は総額4億円くらいの事業だったと思いますけど、これを切り離し

たことによって、トータルの函館市の財政にどれくらい影響を与えているのか。今までの部分でいくと半分補助という話で、プリペイドカードを36枚ということは、36,000円ですよね。より支援が厚くなっているということなのかと思いますが、逆にそれで費用を分けたから交通機関乗車料金助成という事業の予算は減ったけど、足したら一緒、逆に増えているのではないかというようにならないかという懸念があったのですが、その辺を教えてください。

(説明者)

障がいのある方が電車・バスを利用する場合には、その手帳を持っているだけで、バス会社で半額にしますので、その残った半分について、市からカードを出して助成をするということになります。1枚1,000円のカードを36枚出すので、乗れる区間としては72,000円の区間を乗れるということになります。

(C委員)

このチケットもそうですが、ハイヤーチケットと同じように、タクシー会社のほうで、実際使用される人に対するチェックについて、制限、要請はあるのでしょうか。何ともない人が乗っても、普通に使えるようなチケットに見えますが、その辺はルール決めというのがありますか。

(説明者)

ハイヤー協会と毎年意見交換をしておりますが、運転手は障がい者手帳を確認して、それを記載して、そのチケットをもらうということにしています。

(C委員)

原則、手帳を提示しているということですか。

(説明者)

はい。提示しています。

(E委員)

この制度は56年度に始まっていますが、この状況は56年度以降も変わっていないのですか。

(説明者)

平成8年度の見直しで、内部障がい1級、下肢・体幹3級、知的障がいに対象を拡大しました。チケットの枚数を24枚から36枚に拡大しました。

(E委員)

平成8年からですか

(説明者)

平成8年度の見直しなので、平成9年度から現行の形で実施しています。

(E 委員)

交付申請の人数は出ていますが、一番の分母は把握していますか。

(説明者)

今年の数字は確定していませんが、23年度で申しますと、7,403人が対象となり、それに対して5,657人が申請しました。

(E 委員)

申請用紙は、全対象者について、発送しているのですか。前年に利用実績のある人だけに発送している訳ではないのですね。

(説明者)

はい。

(D 委員)

障がいを持っている方が外出するための支援は大切だと思います。適切な支援かどうかは、詳細を調査しないとなかなか見えないと思います。先ほどの説明にもありましたが、家族がどのくらい支援できるのか、公的機関がどれくらい使える可能性があるのか、詳細に調査されることは、まず基本的な事だと思います。7,403人に対して5,641人の人が申請したということですけど、事前に申請したにも関わらず、45.5%の利用率にとどまっているのは、どういう状況ですか。36枚全部使いきる人もいれば、全く使わない人がいるという状況ですか。

(説明者)

今、私たちの事務の仕方として、交付した方が何人使ったのかという集計はしていないので、5,657人の方全てが1枚以上使ったということの事実把握はできていません。見直しにあたっては、そのようなことも必要だと思います。36枚使って足りないという方の意見も窓口で寄せられるので、やはりタクシーを利用されているんだなということは感じています。

(D 委員)

これはナンバーで確認できると思う気がしますが。

(説明者)

それはやっていきたいと思います。

(D 委員)

申請ですけど、これは基本的に本人ですか。

(説明者)

はい。本人の申請です。

(D 委員)

対象なのですが、視覚障害は、ここに書いてある対象の障がいの状況というのは、おそらく公的機関を使うのが難しいと思うんですけど、そのような判断ですか。

(説明者)

やはり外出のしづらさということをまず第一に考えた対象者としています。

(D 委員)

チケットを全く使わずに家族が支援しているとか、そういう方たちには、全くその補助的なものは出ていないということですね。この制度とは違いますが。その調査はしていないということですね。

(説明)

その調査はしていません。

(D 委員)

タクシーに乗る場合も、一人で乗る場合もありますし、複数で乗るということもあると思います。そのような調査もしていませんか。

(説明者)

していません。

(F 委員)

調書には基本料金相当額、チケットには基本料金とあり違っています。1割の負担の関係で、相当額になっているのでしょうか。

(説明者)

基本的には、普通小型の料金ということで説明させていただいていますが、最近いろいろな障がいの方もいらっしゃるので、福祉タクシーの利用も結構増えてきています。かなりいろいろな料金体系があります。料金の考え方は全く同じで、1割引していただいた後の残額の基本料金分をチケットで支払うというのは同じなんです。ジャンボタクシーや大きなストレッチャーで乗るタクシーによっては、基本料金という

考え方以上に、車を使用する料金が発生しまして、若干違う部分もあります。市はあくまで基本料金分を助成するということですから、基本料金相当額という表現になっています。

(F 委員)

交付された障がい者が使う目的は、病院でも、買い物でも、外出でもなんでもいいんですよね。家族と一緒に乗ってもいいんですよね。利用率が少ないのは驚きました。私だったら、どんどん使いたいと思いますが。成果の部分で、利用者の状況について詳細を把握したうえでとありますが、詳細を把握するとはどのような事を調べるのでしょうか。

(説明者)

まだこちらで考えているイメージですが、仕事をしているのか、一人暮らしなのか、家族がいるのか、車の所有はどうなっているのか、先ほどあった自動車税の減免を受けているのかも含めて把握していきたいと思っています。

(F 委員)

独身の方なのか、家族がいるのか、そんなことを調べても、交付する分には関係ないということをおっしゃっていましたよね。それでも詳細を把握したいというのは、ご苦労さんと言うかムダな感じがします。類似事業については、対象者が違いますので、障がい者の方が、両方の交付を受けるということはないことになるのでしょうか。

(説明者)

今現在は両方利用できることになっています。

(A 委員)

実態調査をするということで、これからいろんなことがわかってくると思いますが、例えば、障がいを持っている人が、一つではなく、二つ、三つの障がいを持っている人がいると思いますが、どちらを基本に助成しているのか。

(説明者)

対象としている方の障害については、主たる障がいということで考えています。

(A 委員)

月の利用に関しては、月に何回使ってもいいのでしょうか。1回につき1枚ということでしたが、毎月何枚使ってもいいのでしょうか。

(説明者)

月の制限はありません。

(A 委員)

この外出支援事業だけの部分を見ているのではなく、道路事情とか、障がい者の側に立って、横のつながりを持ちながらやっていただくと、函館は冬がけっこう厳しいし、道路状況も割とフラットではなく、車いすでも移動もしづらい意見も結構聞きます。電車の乗り降りに段差があってなかなか乗りづらいとか、そういうところも加味しながら支援事業をやっていただけると、より障がい者の方が外出できやすいようになるのではないかと思いますので、その辺りを加味しながらやっていただけたらいいと思います。

(C 委員)

このチケットの精算にかかる部分ですが、例えば、事務手数料のようなものは、このチケットにかかってきていないのでしょうか。

(説明者)

これは市が直接印刷していますので、印刷代として毎年経費はかかります。23年度決算だと30万円ほどかかっており、チケットの印刷代と郵送する封筒、自宅に届いたということを返していただくハガキも同封していますので、それらの経費です。

(C 委員)

例えば、一般的にハイヤーチケットは、とりまとめて精算することに対して、事務経費分を差し引いて支払うというものがあります。他の自治体でこの手のチケットを配布した場合に、逆にタクシー会社でこれを回収して、毎月毎月集計してまとめて請求するという手間がかかるので、基本料金に手数料を上乗せして支払っているというところがあって、1件につき60円がかかるのが経費がかかりすぎるから、40円に交渉して下げたというのがありますが、函館市には含まれているのでしょうか。

(説明者)

ハイヤー協会の厚意で手数料は取られていません。

(E 委員)

今後の調査について確認をしたいのですが、実態調査の実施を考えているようですが、調査する目的が、この事業の効率化のためなのか、削減するためのものか、単なる実態だけなのか。その辺いろいろやり方によって人件費なり、費用的なものが増えると思いますので、その効果を求めるための調査でないと、広げても意味がないと

いう気がします。先ほどの自動車税の免税だとか、目的として活動支援のための税的負担を軽減する免税措置がある中で、市としての補助の部分が、いろいろな形でやるのはいいのですが、同じ外出支援をする中で、こちらは税金免除、こちらはタクシー出しますよとなると、同じ車を使う上で、同じものを手立てしていくことが必要なのかどうか。その部分の実態をおさえてもらって、免税については家族で免税になっている場合、本人が免税になっている場合がありますので、こういった効率化を図るかという目的がないと、調査をしても意味がないので、どういうふうに効率化したいのかというビジョンを持って調査をしていただきたいと感じたところです。障害者の外出支援事業の部分での、公共交通とタクシー利用について、ある程度タクシーについては、全員が申請を出していませんし、福祉タクシーの問題もあると思います。年齢的に分析していくと、後期高齢者の方の医療・介護の問題のところもクリアして使われてしまうことになりますので、そういう部分を1回いろんな制度を整理した中で、どんな調査をおこなっていくのかということを考えてもらいたい。

(F 委員)

一人でいる人にはいい制度だと思います。ただ、同居している方がいて、その方の収入が高いものまで同じにするのはいかななものかと思う。財政的な面もありますし、収入の高い人は、これを受けなくてもそういう人たちのサポートができると私は思います。同居している方の所得制限については考える必要があると思います。

(C 委員)

受給資格審査の見直しについて、しっかり構築をしていただきたい。せっかくこれから見直しをしていこう、利用実態調査をしていこうといういい機会なので、本当に必要な人に必要なサービスが行き届くような制度に変えていっていただきたいと心から思います。実は、身体障害者手帳1級の方で、普通に車を買って、普通の仕事をされている方もいます。それでこのサービスを受けている姿も見えていますので、決して不正受給とは言いませんが、それをみている健常者からすると、おかしいというように見えてしまいますので、その制限もしっかり作ってほしい。下肢障がい2級くらいだと車に乗っている方もいます。ハンドルにアクセルをつけると運転もできます。そういうこともできずに苦しんでいる方に、例えば36枚で足りない人などに対して、しっかり支援をできるように、特に受給資格ということの線引きを、せっかくの機会ですので、いいものを作り上げていただきたい。

(F 委員)

障がいタクシーとはどんなタクシーですか。

(説明者)

福祉タクシーのことでしょうか。通常のタクシーだと、手を挙げて乗りますので、障がいのある方もない方も利用できますが、福祉タクシーは予約制ですので、ほとんど障がいのある方や高齢者の方が利用されています。

(進行役)

そろそろ、時間となったので、評価に入ります。各委員は、評価シートに評価およびコメントの記入をお願いします。

【各委員からの評価シート提出後】

重度身体障害者等タクシー料金助成費では「制度の抜本的な見直し」が2票、「実施内容や手法の改善」が3票、「現行どおり」が1票、判定結果は『見直しが必要』となりました。

【委員のコメント紹介は、結果に記載してあるため省略】

以上で、この事業に対する事業仕分けを終了します。

■1-6-2 健康増進センター費についての説明

- ・資料に基づき、保健福祉部健康増進課から説明

■1-6-2 健康増進センター費についての質疑

(A 委員)

当初の目的と少しずつずれてきて、形態も変わってきているようですが、健康づくりプログラムについて、利用者が減少してきていることですが、定期健診とかもやっていると思いますが、そこの部分と連携して、メタボのおじさん、おばさんを回して上手に健康づくりをしていこうという計画がうまくいかなってきているということですね。例えば、病院などで、健康管理で食事制限しているところと連携してやっていくということは考えていませんか。

(説明者)

治療を受けている方ですと、制限される部分があります。先生から運動しなさいということで、来ている人もいますが、医療機関と連携するとなると、血圧だとか問題のある状況を把握しながら管理することになりますので、難しい部分があると思います。

(A 委員)

管理栄養士が配置されているので、そのようなこともできるかなと思い質問しました。

(F 委員)

建物があって、トレーニング設備も整っているということですから、いかに活用するかということだと思いますが、この事業費1,300万円のうちの大半が委託になっています。民間でも同じようなことをやっている。でも、現実的に建物があり、施設があり、かつ利用されているということなので、どうやって活用するかだと思います。ここにはシャワーはあるんですか。

(説明者)

はい、あります。

(F 委員)

利用状況の分布を見てみますと、半分以上がお年を召された方の利用となっています。お年を召された方が健康でいるということは、市の医療費にもいろいろ貢献することだと思いますので、そういう人たちを対象にもっと力を入れて、もっと60歳以上に元気になってもらうのも一つの方法かなと思います。大変いい施設で、立派なので、料金も安いし、その辺は意見がないが、利用の仕方をどうするというところで、私は60歳以上を主の対象とした施設にすればいいのではないかと思います。

(D 委員)

費用の大半は委託料として支払われていますが、この決算書なり内容というのは、毎年テーオーから提出してもらって、検証しているのでしょうか。

(説明者)

委託料については、1年ごとの随意契約でやっています。見積もりはとりますが、市の方からの委託料と合うかどうかです。

(説明者)

あくまでも委託料に関しては、市が積算して、その金額と随意契約ですので、テーオーから見積もりをいただいて、市の予定金額より低い金額なものですから、それで契約させてもらっています。毎年、最低賃金などの増加もありますので、それを見越した感じで積算している状況です。

(D委員)

利用者の状況をみるとかなり高齢の方が多いので、そのような特徴をもったプログラムを今後開発していくという考え方ですか。

(説明者)

函館市の高齢化率自体が上がっていますし、この施設自体、公の施設の利用証の適用施設として、高齢者は半額の200円という安い料金で利用できるようになっています。そういうことから高齢者がどんどん増えていますが、一概に高齢者といっても、80歳でも元気な高齢者から、60歳でもなかなか外出の難しい高齢者もいますので、先ほどこいわれたように、高齢者の介護予防というのは、将来的な介護保険料の抑制にも十分関わってくることでありますので、いろいろな健康運動教室のプログラムについても、初心者、高齢者が魅力的に思えるような、ストレッチとか程度の軽いというか、自分の体調に合わせて参加できるようなプログラムになっております。今後もやはり高齢者を中心として参加しやすいようなプログラムにしていきたいと思っています。

(D委員)

大半が利用料で賄われているということで、一般財源からはそんなに多くはありませんが、今200円という利用料は少ないような気がします。受益者負担ということを考えても、もう少し負担していただいて、一般財源からの持ち出しを無くするというような方向性は考えていますか。

(説明者)

今、一般の個人利用で400円、65歳以上の高齢者で半額の200円という金額になっていますが、これは開設以来、大体このような料金の考え方できておりまして、今後トレーニングマシンの更新がありますので、その辺にあたって、利用料の見直しが必要かと思っています。

(D委員)

このセンターの特徴として、個人個人に応じた生活、栄養、運動の処方、指導ということが掲げられていますが、このプログラムは実際に活用されていますか。

(説明者)

健康づくりプログラムですね。

(D委員)

調書の事業の成果等の欄に書いてありますが。

(説明者)

健康づくりプログラムの事業については、健康増進課にいる専門職が総合的に健康指導しており、それぞれの個人にあわせてプログラムを提供することができるという大変特色のある事業ですが、残念ながら年々このプログラムを受ける人は減ってきています。最初会員制だったときは、必ずこの健康づくりコースを受けなければ、4階の健康増進センターが利用できないような形でしたので、その枠を取り払って、個人使用になって、現在は、その個人使用が増えているけれども、プログラム事業はだんだん減っているという実態です。市でアンケートを取ったときに、その健康づくりプログラムをあまり知られていないということがあったので、こちらも広報が必要だという考え方で、この10月から、特定健診を受けた方の結果通知に、このセンターの案内チラシを入れるとか、ホームページだとか、市政はこだてとか、お金のかからない宣伝しかできませんが、たまたま先週の金曜日に、道新の夕刊のみなみ風に、記者の方が体験した記事が載り、それでまた少し問い合わせも増えているという状況です

(D委員)

ここが充実されて、多くの人が受けるようになりますと、生活習慣病なども防げることで非常に役立つと思いますので、もっともっと地域の方が利用できる方法を考えていただきたいと思います。

(進行役)

先ほどの質問の中で、委託事業についての決算状況を確認していますか、そういったものを書類で提出してもらっていますか、というものがあり、うまく答えていませんでしたので回答をお願いします。

(説明者)

そういった資料はいただいておりません。

(進行役)

決算状況等は全く把握していないということでいいですか。

(説明者)

そうです。

(E 委員)

最初の説明の中で、国の健康推進事業が下りてきて、こういう施設ができたということだったと思いますが。

(説明者)

そういうわけではありません。

(E 委員)

あくまでも市の独自の事業ということですか。

(説明者)

はい。

(E 委員)

これ民間でやっている事業と、この事業の一番大きな違いは何ですか。健康プログラムの部分だけということになりますか。

(説明者)

民間のスポーツジムも充実してきていますが、民間事業との違いは、設備に関しては、市の増進センターはシャワーのみですが、民間は、風呂、温泉、サウナ、プールもあるような違いがあります。マシンの台数も違いますし、いろいろな各種講座、プログラム数もかなり違っています。利用時間について、増進センターは午前・午後・夜間という形で、大体3時間の区切りになっていますが、民間は、朝10時から夜の10時、あるいは12時まで通しで使えるという状況になっています。それから一番は料金設定ですが、増進センターは1回400円で、高齢者は半額ですが、好きな時に来て使えます。民間は会員制をとっていきまして、1か月単位の会費制になっていて、結構高額な値段になっていますし、子ども向けの教室や法人会員の設定などもあります。そういったところも違います。

(E 委員)

内容の部分で違うところはありますか。

(説明者)

内容部分の一番の違いは、先ほど説明した健康づくりプログラムを提供していることです。

(E 委員)

札幌では、社団化し、社団法人でやっているようです。調書の中では札幌と青森の事例しか出ていませんが、他の市町村で、中核都市も含めて、運営について直営でやっているところがどれくらいあるか調べていますか。

(説明者)

健康づくりプログラムの関係は、運動負荷試験をやるときに心電図をとるのですが、そのときに医師が必要となります。健康増進センターの場合、保健所長が医師なので、保健所長が立ち会って、保健師と管理栄養士が立ち会う形でやっています。ほかのところは、例えば医療系のところが委託を受けているとか、おそらく医師の人件費がかなり必要になるというところで、なかなか廃止してしまったりというところが大部分です。

(E 委員)

実質でこういう形で動いているのは、少数の自治体だけということですか。

(説明者)

はい。そうです。

(E 委員)

ほとんど利用料で賄われていて、一般財源だと大体200万円から300万円くらい毎年支出しています。これで機械が更新となると、相当の金額が支出されるわけですが、逆にいえば、やっている内容の健康づくり以外の部分は、ほとんどテーオーに丸投げの状態、委託業務で。いわゆる予算できたものを委託料で払って、決算でも内容を見ていない状態で、こういう言い方は失礼ですが、丸投げ状態になっているということでもよろしいですね。

(説明者)

業務的な面に関しては、人件費その他に決算に関してのことは、確かに積算とテーオーとの関係で契約している形ということになります。丸投げというのは少し違います。我々としては、利用者のことを考えて、運動講座の内容ですとか、利用者の年齢層によって、運動教室に関しましては、初めてのエアロビクス教室や初心者のための健康体操など、特色的なものをテーオーにお願いする形になっています。そのインストラクターの配置などに関しては、我々の意向を通してもらっています。ですから、普通の民間のスポーツクラブと比べましたら、講座内容には差があると感じています。

(E 委員)

この事業の目的で、例えば、民営化は可能ですか。

(説明者)

民営化と…。

(E 委員)

民営化というか、札幌では社団化しているのですが、こういう形は、函館市としてはやはり直営でやるということで考えていて、社団化とかそういうことはこれまで考えていませんか。

(説明者)

指定管理者にすべきではないかということで一時期、検討したことがありますが、やはり健康づくりプログラムの部分で、おそらく指定管理料が高額にならざるを得ないだろうと。そして費用的には、今の委託料の方が、おそらくずっと少なくて済むという考え方で、指定管理者制度に移行することはやめました。

(説明者)

追加で説明させていただきますと、人件費的な面では、直営の医師、保健師などについては、市の職員なので委託料に入っていません。委託料は全て4階でやっている個人使用、団体使用と運動教室の分だけになります。

(E 委員)

これから更新かかるものの見積もりはある程度できているのですか。機器関係の更新するために、どれくらい費用がかかるというところですが。

(説明者)

今まで一度更新していますので、その部分の積算はできています。平成21年に更新したときは、実は国の緊急経済対策の補助があって更新しているのですが、今後、更新時期にそういう補助があるかどうか、もし、補助がなかった場合、いくらくらいになるかというような積算はしています。

(E 委員)

いくらくらいですか。

(説明)

機器の…。

(E 委員)

機械の関係の更新で、今後これからどれくらいかかるかということです。事業費としては出てきていますが、機器の更新の分が上積みになるわけですね、今後。5年で更新をかけなければならないとしたら、一般財源で更新料がどれくらいかかるのかなと思いましたので。

(説明者)

だいたい、2,000万円くらいです。

(E委員)

大体5年で更新ですか。

(説明者)

6～7年です。

(E委員)

ただ、年間平均で300万円から400万円くらいが、この一般の事業費に、その部分が一気にかかるか、年間で積み立てるとかはあるんでしょうけど、そのくらいは見込まなければならないということですね。

(C委員)

このセンターは、そもそも利用対象はなぜ18歳以上なのでしょう。

(説明者)

もともと最初は、保健所で健康診査をやっているといいましたが、その時女性の健康診査が18歳からで、基本健診は40歳以上でしたので、18歳以上にしています。

(C委員)

これ18歳未満の方に、利用対象を広げるという考え方はありませんか。

(説明者)

今のところはありません。

(C委員)

この利用料について、障がい者が無料になっていますが、減免の基準というのは。

(説明者)

公の施設の利用証というのがありまして、会員制をとっていたときは、それから外れていたのですが、会員制を外した時に、公の施設の利用証の適用対象施設となり、それで障がい者は無料になります。

(C委員)

他の公共の施設と同じ基準ですか。

(説明者)

はい

(C委員)

予算全体を見たときに、一般の方の利用料収入が結構あるので、単純に人件費を除くと、一般財源の持ち出しが200万円くらいで推移しており、もう少し利用者が増えれば、一般財源の持ち出しが無くても済むくらいのレベルに来ている施設だと思います。全体の予算の中を見ても、例えば、その利用者を増やすための、先ほど18歳未満という話をさせてもらったのですが、もっと利用してもらうための施策を積極的に、例えば広報・PRを何かやられているのか、今後やろうと考えているのか教えてもらいたい。

(説明)

PRに関しては、行政なのでなかなかお金をかけられないので、市政はこだてやホームページなどお金をかけない広報できる方法を考えないといけないんですけど、収入増の対策としましては、健康教室、8回コースがあり、それが1,600円で1回あたり200円のコースになっていて、これをもうちょっと上げられないのか検討しているところですよ。

(C委員)

40,000人前後の利用ということで、延べ人数なので、函館市民を対象とすると、もうちょっと利用してもらってもいいのかなという数だと思います。2年前くらいに、パブリックコメントか市長の提言の中に、健康づくりの中に、健康増進費の話も出ていたと思います。400円が300円になったら、たくさんの人が使ってくれると思うという意見がありましたが、これはたぶん利用している人が、その方が利用しやすいという意見であって、400円が300円になったからといって、決して今まで利用しなかった人が、それなら行こうかなと思うものではないと思います。施設の内容からすると、安価の設定になっていて、逆にもうちょっととってもいいのかなというふうに一般から見えますので、もう少し利用者を増やして、利用料をいただいて、一般財源からの持ち出しがないような施設を目指すということで、広報・PRという部分を、行政のこういう部分が難しいのは分かりますが、民間の施設のように、もっと利用者を増やすための方策を検討できるのであればぜひお願いしたい。利用者を増やすにも、施設と

しては、まだキャパがあると思うので、そういった形で一般財源の持ち出しがなくなれば、仕分けにもかかるような話ではないと思いますので、お願いしたい。

（Ｂ委員）

活動実績を見ますと、40,000人ほどが利用していて、全体としては増えてきています。個人使用一般と健康づくりプログラムが増えていないが、それ以外は順調な利用実態ということでしょうか。

（説明者）

利用に関しては、近年一般利用はほぼ横ばいなのですが、65歳以上と障がい者の利用がむしろ増えているという、収入にはなかなか結びつきづらいというジレンマを抱えています。

（Ｂ委員）

団体使用と運動教室が増えていますが、その原因は何か分析していますか。

（説明者）

団体使用は、トレーニングマシンの部屋は別ですが、100%に近い貸出率になっています。運動教室については、人気で毎回抽選になっています。

（Ｂ委員）

健康づくりプログラムが一番の特徴ということなのに、減っています。これを利用している方は、どういう人か分析していますか。どんな年齢層の男女とか、受けた動機とか。

（説明者）

具体的にアンケートをとったわけではありませんが、最近の利用状況を見ますと、高齢で健康に不安があるとか、持病を抱えているとか、血圧が高く先生に勧められて、そういう方が多いです。

（Ｂ委員）

健康づくりプログラムを、あまり不安がないけど早めに受けてみたいというのが増えるのが、全体として市民の健康づくりという意味では望ましいと思いますが、それを増やす方策をいろいろ考えないといけないと思います。話が飛びますが、テオーに委託している業務の中については、このプログラムは入っていませんよね。

（説明者）

入っていません。

(B 委員)

これ以外を委託していますよね。

(説明者)

そうです。

(B 委員)

テーオーに委託している中で、インストラクターが市民と接点があるわけですが、その会話の中で健康の話が出たりしていると思いますが、そこと健康づくりプログラムの必要性などと連携する余地、そのサービスはそれぞれ違うわけですけど、こちらのサービスからむこうのサービスに行くだとか、あるいは逆もあるわけですが、サービスの連続性ということもあってしかるべきで、啓蒙を進めたりするのもありうるのかなと思いますが、テーオーの方の業務は、そういうものではないのでしょうか。

(説明者)

テーオーは、個人使用で来る方の受付ですとか、施設の管理、運動教室の運営です。

(B 委員)

テーオーの業務は、そこで完結しているというイメージでいいのでしょうか。

(説明者)

はい。健康増進センターには、もちろん健康づくりプログラムについての案内を貼ったりはしています。

(B 委員)

一方のサービスは非常に人気があるのに、一方ではそうではないということですが、どちらも同じ市の業務としてやっているわけですね。少しもったいないなという気がしましたので、お聞きしました。

(説明者)

健康増進センターは10年目になりまして、途中で運営形態を変えていますけれども、インストラクターの先生は10年来やってもらっている人もいます。その中では、健康づくりコースから健康づくりプログラムへ変わったときに、こういうことで、内容やっていますので、講座の前にも一言お願いしますということも、今までありましたし、個々のインストラクターと市の職員との間の連携はある程度とれていますので、下火になってきているので、今後そのルートの連携は深められるとは思っています。

(B 委員)

市内4か所に老人福祉センターがあります。お風呂もあって、そちらでも健康相談を受けています。機能回復訓練室もあり、あまり機器は充実していないようです。先程も高齢者の利用も多いということでしたが、その老人福祉センターの中の業務と連携させることも考えてもいいのかなと思いますが、つまり、センターを利用する方が、こちらに必要だと思って来るだとか、そういうことは考えられないのでしょうか。それぞれで別々でやっているというのはもったいないなと思ひまして。

(説明者)

今まで、老人福祉センターとの連携は考えたことはありませんでしたが、前に健康増進課で介護予防事業をやっているもので、それで各介護予防事業所で、高齢者の介護予防事業をやっているものもありますし、総合保健センターの中で転倒予防教室を健康増進課の職員がやっていたので、そういう方が健康増進センターを利用しているというのはあります。

(B 委員)

非常に評価の高いサービス、利用者も増えているものもある中で、健康づくりプログラムがある意味最も利用者が増えてほしいところだけでも、利用者が少ないという状況なわけです。是非努力をしていただいて突破していただければと思います。

(F 委員)

委託先は1年更新ということでしたが、24年度はテーオースイミングです。その他に、毎年、委託先の応募は何社かあるのですか。

(説明者)

健康増進センターを開設したときに、委託先ということで、2社の入札業者がありましたが、その後1社がやめてしまったので、今は入札資格があるのは1社しかないので、1年ごとの随意契約という形になっています。

(F 委員)

そうすると、最初に言っていた安いとかという比較はできないですね。

(説明者)

確かに札入れはありませんので比較はできませんが、我々としては、人件費等を勘案し、委託料は値上げしている状況ですが、積算は正確にやっておりますので、不適切な価格ではないと思っています。

(F 委員)

金額的には24年度は1,100万円となっていますが、変化はありますか。この委託金額の変更、増減はありますか。

(説明者)

事業形態が変わっており、例えば、運動教室は一昨年までは直営で行っていましたが、それよりも効率的に業者でインストラクターを雇っていただいてやっていただくということで、その後委託料の増加になっています。基本的な人件費やインストラクターの単価などは、我々の方で積算しています。

(F 委員)

直営していたときよりは、委託した方が総体的には安くなるのでしょうか。

(説明者)

はい。安くなっています。

(D 委員)

トレーニング機器は、今現在何台あるのですか。

(説明者)

ランニングマシンが10台、エアロバイクが5台、背もたれつきバイクが5台、筋力系のトレーニングマシンが7台です。

(D 委員)

それで全てですか。

(説明者)

はい。

(D 委員)

民間の立場からいうと、保守委託が149万円となっていますが、この機械の保守契約ということでは、正直言ってかなり高いと思いますが。

(説明者)

ウォーキングマシンや筋力マシン、計27台分については10万円です。それ以外に健康づくりプログラムの体力測定機器の保守点検に45万円がかかっており、運動負荷試験の心電図の関係ですが、この機器の保守点検で37万円、自動券売機が10万円。その総額になっています。体力機器だけだと10万円です。

(D 委員)

民間の機関の内容は調べてみたことはありますか。たぶん同じくらいの機械を使っていて、保守契約にこれくらい使うというのは、少し多いと思います。一度にこの機械を入れ替えると2,000万円かかるんですか。それも民間と比べて妥当な数字ですか。

(説明者)

過去の業者の実績もありますし、見積もりという形で何社かからもらっています。普通のウォーキングマシンにしても、運動施設で使うものと、個人の家庭で使っているマシンとの違いもありますし、やはり高価なものであるのは確かです。ただ、それによって、6年、7年という管理が大丈夫だという状況にあります。確かに高いといわれれば高いかもしれませんが、民間のスポーツクラブのものと比べても、決して高いものを入れているわけではありません。

(説明者)

ランニングマシンについては、民間での使用頻度よりも低く、使われる方も割とゆっくり使ってもらっていますので、テーオーに聞いたところ、テーオーの寿命よりは健康増進センターの機械の方が長持ちしているということです。

(D委員)

テーオー以外の施設についても、一度調べていただいたらいいと思います。施設が無料で、トレーニング機械も市で用意しているとする、委託料のほとんどが人件費だと思いますが、年間の利用が26,693人となっています。適切な積算をしたという説明でしたが、マシンの台数とか、利用者の数とか、民間に同じような利用数、もっと利用している施設があると思いますが、その委託料が適切かどうかについては、ぜひもう一度、他の民間の施設を考えながら、検討していただきたいと思います。

(E委員)

健康プログラムとマシンを使っている事業が、内容的に一般のスポーツクラブと似た状況での利用状況になっているのであれば、機械・マシンの利用の部分については、18歳という制限が必要かどうかということをもう一度検討していただいた方がいいのかなと個人的に思います。今は健康プログラムを通さなければ、使えないという条件でなければ、あえて18歳以上というのが検討していただいた方がいいのではないかと思います。広報の部分、市の施設なんで、なかなか広報の仕方が難しいという部分があるのかもしれませんが、実際に私の仲間内でも、こういう施設があるということが、市民の方の認知が非常に低いです。実際この金額でやっているということを話

したら、こういう施設があれば、こっちでいいという方が非常に多いです。風呂の施設もあるので、民間に行っている人もいますが、純粹に健康であったり、体を鍛えるという部分であれば、こちらの料金体系でいけば、競争力があると思う。もう少し認知度を上げていく方法、例えば、町内会で回欄をまわすとか、少しでも目に触れるような形の広報、大々的な広報でなくて、ちょっとした工夫の広報だけでも、施設を利用してもらえるのかなと個人的に思っています。そうしたことであれば、少しでも工夫して、市民の認知を上げていただくことが必要かなと、そうすると利用料も増えますし、これから2,000万円という施設設備で、一般財源で5年、6年ごとにかかってきますと、実際一般財源は、ここに出ている200万ではなく、500万ずつのものになるわけですから、その部分は一般利用料の部分が、制度改正で何百万もの特定財源が増えますので、認知が広がって、利用料が増えれば、特定財源がまだ増える要素も多分にもっていると思いますので、その辺もう少し工夫してもらえればいいのかと感じました。

(B委員)

健康づくりプログラムについてですが、現在のこのプログラムの内容で、市内でここだけでしか提供できないものだという認識がありますか。あるのであれば、それをどう広めていくかということだと思いますし、重要でありながら利用されないということならどうしてか、市民がどういうイメージを持っているかなどを分析しないといけないと思います。

(説明者)

おそらく市内でこのプログラムを提供しているのはここだけです。

(B委員)

そうだとすると、なのにこれだけ利用されないというのであれば、どうしてかということで、内容の見直しだとか、もっと簡易なものにすれば増えるとか、という分析が必要だと思います。利用者全体は増えているわけですから。おそらく案内は見たことがある人が多いと思いますので、その内容も含め、再考の余地があるように思いますので、ぜひ工夫してもらいたい。

(進行役)

そろそろ、時間となったので、評価に入ります。各委員は、評価シートに評価およ

びコメントの記入をお願いします。

【各委員からの評価シート提出後】

健康増進センター費では「民営化を検討」が1票、「実施内容や手法の改善」が5票、判定結果は『実施内容や手法の改善』となりました。

【委員のコメント紹介は、結果に記載してあるため省略】

以上で、この事業に対する事業仕分けを終了します。

■1-6-3 埋立処分場管理費についての説明

- ・資料に基づき、環境部埋立処分場から説明

■1-6-3 埋立処分場管理費についての質疑

(F 委員)

委託料が増えています。職員の削減に伴い委託化とありますが、検査業務が増えることによる増なんでしょうか。

(説明者)

委託料については、平成23年度から事務事業の見直しによって、水質検査業務を今まで職員がやっていたものを、職員数が減ってできないので、その分を委託に回したという形になっています。

(F 委員)

それにしても人件費が減っていかないですね。内訳調書の人件費の欄です。この業務に係わる人件費というものですよね、職員削減に伴い委託したとあるが、人件費が減っていないのはどうしてか。

(説明者)

事務事業の見直しによって、職員が少なくなったのですが、22年度までは、埋立処分場管理費のほかに、リサイクル施設管理費とその他諸経費があり、その他にし尿処理施設などの中継施設にかかる経費もあり、それらの業務を職員が担っていたわけですが、23年度において、埋立処分場管理費に係わる項目の業務のみを残し、あとのリサイクル施設、し尿に関連する業務を全て統一したという経緯がありまして、職員が

減っています。埋立処分場にかかる人件費は、そのまま継続という形をとっていますので、その部分の人件費は変わりません。

(F 委員)

21年度以降、需用費が大幅に増えています。需用費の内訳が書かれていますが、光熱水費、電気料が上がったという話ですが、こんなに上がるものですか。

(説明者)

もともと、埋立処分場の経費ともう一つリサイクル施設の経費があり、リサイクル施設をやめたことに関して、管理事務所棟ですとかその部分の電気料を、この埋立処分場管理費でみているということで、電気料全体の金額は落ちておりますが、この埋立処分場管理費が上がっているという形になっています。

(F 委員)

説明では分かりますが、表だけを見ますと、よくわからないし、判断できませんね。単純に、調書に書いてあるとおり、事業費が増え続けているが、人口が増えていない減少傾向の中で、どうして増えているのでしょうか。100万円単位で増えていますよね。

(進行役)

22年度から23年度の増加分については、説明があったとおり、予算項目の統合によって、他の予算項目から持ってきたということで上がっているということでしたが、21年度から22年度と23年度から24年度で上がっている理由について説明願います。

(説明者)

委託料の新規、埋立処分場水質検査が増えた事による増です。光熱水費は、先ほど説明したとおり、22年度まではその施設ごとの電気料を按分しておりましたが、リサイクル施設とし尿処理施設が無くなったことによって、電気料は一括で請求されるので、リサイクル施設の中の電気設備や浄水施設などの共有設備があり、その分の電気料も23年度からは、埋立処分場の電気料に合算されるという形になっていますので、埋立処分場の光熱水費が増えたということになります。

(F 委員)

単独で計上しているものが、一箇所に集中して計上されたということですか。

(説明者)

はい

(D 委員)

特定財源のその他のところですが、これは手数料の収納という業務がありますので、それに充当するものなののでしょうか。23年度の見込みと24年度予算で減っているが、それは何か理由があるのでしょうか。

(説明者)

23年度決算見込みとありますが、決算が認定されましたので、23年度決算と読み変えてください。実績となります。予算は見込みを立てて、要求します。去年の22年度の23年度に作っている見込みをベースに24年度予算を作っているので、若干ずれは生じていると思います。

(D委員)

これは手数料ということですか。

(説明者)

そうです。埋立処分の手数料、再生利用品の売却収入ということになっています。

(D委員)

23年度の決算の46万円に対して、28万円まで下げたのは何か根拠がありますか。

(説明者)

埋め立てされるごみの中から金属くずを抜き取り売却するものでして、低い金額で歳入を見えています。結果的に23年度実績で、27万円という形になっています。

(D委員)

市民というのは、個人で持ち込むというケースですか。

(説明者)

はい。

(D委員)

事業者というのは、どのくらいの割合で市民の方と事業者の方となっていますか。

(説明者)

戸井、恵山、榎法華の3つの支所管内で、今までの自己搬入にかかる経過をみると、98%くらいが個人で、2%くらいが事業者の搬入となっています。

(D委員)

個人の方が自分の車で持ち込むということですか。

(説明者)

そうです。

(D委員)

函館市は、燃えないごみのごみ袋が80円ですか、高額ですよ。そのごみの袋を買うよりは、自分で持ち込む方が、経費がかからないということになりますか。

(説明者)

一概には言えませんが、これは地域柄だと思います。東部4支所管内では、主産業が水産業となっているので、各家庭に軽四のトラックがあり、物置も旧市内と違って家の横にきちんと構えていますので、ある程度ストックしておいてから、軽四に積んで搬入するという形態が非常に多いという形になっています。

(D委員)

市民の感情からすると、今は非常にごみを処分するというのは費用がかかるということになっていまして、家電なんかもご承知のとおり簡単に捨てられる時代ではなくなっておりますので、もう少し利用する方が費用を負担することを検討した方がいいと思います。ちょっと安すぎる。一般財源からも少し出ているので、もう少し利用する方が負担するというのが、一般的には妥当ではないかという感想を持ちますけれども、いかがですか。

(説明者)

市民の皆さんの負担を伴うということですので、今、函館市では行財政改革を進めておりますので、この中で、市民負担のあり方も検討させていただきたいと考えております。

(B委員)

予算事項名に埋立処分場管理費とありますが、内容的には、恵山廃棄物最終処分場の業務ということでよろしいでしょうか。

(説明者)

はい。

(B委員)

市民からみたわかりやすさというと、次の仕分けの業務が南茅部クリーンセンター管理運営費と限定された名称となっておりますが、こちらについていないのはわかりづらい。これは何か理由があるのでしょうか。限定されていませんが。

(説明者)

埋立処分場管理費の項目は、恵山クリーンセンター管理運営費という予算がありま

して、そのうちの処分場管理費ということになります。

(B 委員)

その前に恵山クリーンセンター管理費というのがあるわけなのですね。

(説明者)

はい、あります。その内の処分場管理費、その他諸経費があります。

(B 委員)

最初の調書のごみ処理実績について、これまでの業務が他に移って効率的に、23年度だと燃やせないごみが18トン、粗大ごみが40トンとなっており、業務量が非常に減っているんですが、予算はむしろ増えている。先ほど説明がありましたように、電気料が入るとかいうものはありますが、調書の1枚目でも、人件費も、人工も減っていませんよね。外から見た場合、ごみ処理の量的な減少に照らして、こんなに増えることが分かりにくいと思います。今までの説明では、その電気料も減っているわけですよ、トータルでは。共有設備はかなり電気がかかるんですか。

(説明者)

埋立処分場の電気代のほかに、先ほど説明しました共有設備、リサイクル施設の電気代がかかります。

(B 委員)

それは動いているんですか。

(説明者)

それは動いていません。受電設備が大きいものですから、工作室だとか、管理棟の電気料もウエイトを結構占めております。

(B 委員)

そういった専門的、技術的なものが入ってくるのでわからないのですが、ただ、市民にとってわかりやすい行政の説明ということでいくとわかりづらいです。ちゃんと説明がつくというのであれば、もう少し分かりやすい形で資料も整理していただかないと、こんなにごみの処理量が減っているのに、どうしてこんなに管理料が増えるのかという疑問が出てくると思います。同じ趣旨で、分かりにくいということで、もう1点ですけど、埋立処分場管理費の追加資料についてですが、23年度の予算と決算が違うのはどうしてなのでしょう。先ほど、委託料が増えたとありましたが、ダイオキシン類・水質測定業務、予算に対して決算が非常に減っていますが、こういう測定業

務というのはあまり変わらないのかなという印象がありますが、23年度決算でまた減って、24年度予算で増えている。普通感覚としては分かりませんが、この辺はどうなのでしょう。

(説明者)

予算で設計書を組む段階では、北海道の設計単価などを使って設計書を組みます。そして業者が札入れ、見積もり合わせをする段階で、金額が下がっています。

(B 委員)

入札の結果ということですか。

(説明者)

そうです。私どもとしては適正な単価で予算は組むのですが、実際に年度で執行されるときには、業者が大幅に価格を下げてくるのが実態です。

(説明者)

もう一つ補足しますと、23年度に地下石油タンクの3年ごとの更新や、24年度ではトラックスケールの点検委託が隔年であります。トラックスケールの点検委託は、もともとは、この埋立処分場管理費ではなく、他の経費で見えていたものでありますので、それで増減が出ています。

(B 委員)

次の南茅部のと比べてしまうのですが、南茅部の管理運営経費には、運営業務委託料というのが相当の金額であります。こちらにないのはどうしてなのでしょう。

(説明者)

恵山クリーンセンターの部分は職員の直営業務ということでやっています。南茅部については、合併する以前の開設当初から業務委託をしている関係があり、その形で合併後も引き継いで、今も委託をしています。

(C 委員)

恵山クリーンセンターの管理運営費というのは、別に今も予算としてあるということですか。

(説明者)

大事項で恵山クリーンセンター管理運営費があり、その中に、埋立処分場の経費とその他の経費があります。

(C 委員)

電気料が今までの3倍近くになっているということは、クリーンセンターの全体の施設の中で、埋立処分場に係るものの割合が低いということだと思うのですが、なぜ、この処分場の管理費に付けたのか、何か理由があるのでしょうか。管理費のほうにつければいいのではないかと思います。

(説明者)

ウエイト的に一番使われていたのが、リサイクル施設、その次が埋立処分場、管理棟の電気料となっています。経理の手法として、埋立処分場に上乘せしたということです。

(C委員)

本来であれば、センターの管理費であると普通は思います。過半が、この処分場で使っていたものであれば、こちらにつけるということは理解できますが、実際は過去の3倍計上されているわけです。本来は、ここに付けてはいけないものではないのではないかというように見えてしまいます。そういう疑問が出てしまうということを意見として申し上げておきたい。徴収する料金について、100キロで336円という金額になっていますが、この算出の根拠というか、この料金設定をした根拠を教えてください。

(説明者)

だいたい改定はしていません。手元に資料もないのですが、その際には、原価計算をして、原価計算に対して、函館市のルールですと、事業系のものと概ね3分の2程度、一般市民については2分の1程度の負担をしてもらう。家庭ごみについては、平成14年度から有料化して2円となっていますが、当時の原価計算は8円ということで、2分の1本来は4円だったが、4円ということになると相当大きな負担になるということで、他都市の状況を踏まえ、さらに激変緩和という言い方をしていますが、4円をさらに2分の1にして2円という経過になっております。336円についても、改定前も原価計算したものの3分の2の負担という状況になっています。

(C委員)

確かに改定されていないですが、今お話いただいた数字は、以前の事業仕分けのごみ袋の関係については調べてよくわかっているが、正直、今の家庭ごみの4分の1の負担は低すぎると思うんです。基準に合った2分の1というレベルに早く合わせていかないと、この費用はどんどん増えていかざるを得ないものだと思います。公費の負担が

大きくなっていくので、そのためにはきちんとごみを排出する人の負担を増やしていかないといけないと思う。今これにかかる336円がそういう計算がなされているのであれば、本来は改定をして、もう少し高いレベルにあってもいいのではないかと思います。その辺の見直しをしてほしいと思います。非常に難しいということがわかっていながら聞きますが、例えば、プラスチック、缶、びん、ペットボトルについて、函館市の施設に全部移してしまっ、市の収集分も市の旧来のところに行って、自己搬入分だけ、昨年実績でも58トンくらいの量しかないということなので、例えば、この処分場を閉鎖するとか、まだ残容量がある施設なので、あるいは函館市の既存の施設が満杯になるまで休止するということは可能なのか、可能であればその検討をしたことはあるのか、お聞きしたい。

(説明者)

恵山クリーンセンターでの自己搬入の受け入れの現段階での必要性があるかないかという議論に集約されると思いますが、東部4支所管内では、地域性があり、自己解体木材等の大型ごみを軽四トラックに積んで自ら搬入する市民が多いです。このため恵山クリーンセンターで受け入れできないという形になると、燃やせないごみと粗大ごみは、七五郎沢の廃棄物最終処分場に自ら搬入することにならざるを得ない。自己搬入するこの解体材などのごみは、粗大ごみの申し込み制度と通常の排出方法の袋での排出方法というような2つの種類しかありませんので、そのいずれにも属さない部分のごみということになります。市民がごみを七五郎沢の最終処分場に自己搬入するということになると、距離的な問題が生じます。それらの負担が大きくなるため、東部4支所管内の市民ニーズに答えるため、現段階、当クリーンセンターへの自己搬入ごみの受け入れについては、現段階では必要なものと考えています。

(C委員)

必要といえば必要なものだと思います。だからこそ、七五郎沢まで持っていくということを考えると、それができない方がいらっしゃる。その負担を軽減するためということでは、この受け入れの段階で、自己負担の料金を見直しをしていかないと、特定の地域の特定の状況に対して、これだけの公費をこれだけ投じないといけないというのは、全体の予算の使い方からいうと、やはり恩恵を受けている人がそれなりの負担をしていただかないと、全体の納得は得にくいという状況があると思います。そういう状況があるのが分かっているうえで、施設としての対応を教えていただきたい。

他の施設に全部移管をしてここは使いませんということになった場合、たぶん環境汚染の問題などあると思いますが、これを閉鎖、もしくは休止することは可能なのか、意見を聞きたい。

(説明者)

まず料金設定の話ですが、市民の皆さんに負担いただいている恵山クリーンセンターの料金も、日乃出清掃工場、あるいは東山の最終処分場の料金も同じです。料金改定については、原価の中でどういう部分にあるだろうということもあります。一方で、今行財政改革を進めているという状況でもありますので、こういった市民負担がいいのか、というところは今後検討させていただきたい。もう一方は、確かに料金を改定して値上げすると、減量に結び付く可能性はあるのですが、その一方では、今の原価計算は、ごみ1リットル当たりどのくらいの費用がかかっているのかということになります。同じ金額であれば、ごみの量が少ない方が、原価がかかることになります。この辺が、市民皆さんのごみの減量効果が料金の高騰に直結するという部分があり、我々としても悩ましい要素も持ち合わせているということもご理解願います。

(説明者)

施設の休止に関しては、埋立処分場の構造上、処分場の施設から汚水が出ます。その汚水の処理自体は、休止後も一定期間、廃止に向けての条件整備として、水質がきちんと安定するまで、継続して処理するということになります。

(E 委員)

まだ理解できないのですが、恵山クリーンセンターで、今稼働しているのは、この処分場と管理棟だけですか。

(説明者)

埋立処分場と管理棟と先ほど説明した共有設備です。

(E 委員)

実際に、し尿処理施設は休止していますが、今後使う予定はありますか。このまま廃止するという方向にもっていくという形でよいか。

(説明者)

将来的には廃止に向けて検討していきたいと考えております。

(E 委員)

実際にそうなりますと、電気料はかなり大きいと思うのですが、この電気代は大口

契約ですが、これは今使っている部分だけに縮小することはできないのですか。当初契約から工事をかけると基本料金が相当下がると思うんですけど、そうした積算はしたことはありませんか。

(説明者)

電気料については、従来のリサイクル施設の大型設備がありましたので、当初200キロ近くの契約でした。今の契約では20キロくらいになっています。月々の電気料は、デマンド方式といいまして、当月使った分の最大需用電力が基本料金に反映され翌月からかかってきます。プラス使用電気料が加算され、その実績を基に予算を作っています。

(E 委員)

実際に処理施設の方で70万円くらいかかっている、それだけの契約を変更できないのですか。

(説明者)

22年度の70万円ですが、基本料金も含めてリサイクル施設、し尿処理施設、ごみ処理施設の中で按分している金額です。基本料金は大きく変わりませんが、23年度からはその他の施設分の電気料が埋立処分場管理費に合算されます。

(E 委員)

実際の処理施設として前の按分でいくと70万円くらいで済んでいるわけですね。今実際の稼働施設としては、リサイクル施設、し尿施設は、実際は使用料がかかっていないわけですね。休止している訳ですから。

(説明者)

そうです

(E 委員)

大口の契約も小さくしている訳ですね。200から20までに下げたんですね。

(説明者)

そうです。

(E 委員)

20といえかなり基本料金が下がっているはずですが。それで実際、2施設で分けたときに、前の按分でいくと70万円くらいで済んだのですが、実際2分の1になって230万円かかる部分が、実際に処理センターの方で、この分の予算計上なり、決算額を見込む

必要があるのかどうかということなのです。管理センターでもてば、かなりウエイトを占めている部分が、全部処理センターの方にかなりのウエイトが来ているのであれば、きちんと区分していただいたほうが、このままでいけば本当に処理センターの、正直言って原価計算から違ってきますから、そこをきちんとやっていただかないと、あくまでもこれが入って原価が高くなるといわれても、これ全然算定が違ってくると思います。そこをきちんとやってもらわないと、まず話の前提が出ないと思います。そのこのところは、きちんと一回見直ししていただかないと困るなと思います。もし、その按分が偏っているというのであれば、それを直していただいた中で、原価なり料金設定をもう一度考えていただきたい。2点目として、処分場はここ何年くらい使用できる処分場なのでしょうか。当初の処分、処理の分量から減量していますので、ここ何年くらいの見込みとして、この処分場を利用できるという予定なのでしょうか。

(説明者)

開設当時は15年計画の処分場でした。年々埋立量が減ってきており、23年度末の総埋立量が約7,400立方メートル、埋立残余容量が約10,800立方メートルです。現段階の埋立量のペースでいきますと、計算でおおよそ20年程度と捉えています。

(E委員)

数的に南茅部もそうなのですが、実際、当初の見込みの数字からかなり減量していますので、それなりに許容量としては増えていると思います。これをある程度、今までの15年計画という中で全体像をつくって、料金設定をしていると思いますが、年数が延びれば、また若干ですが、計画自体が違ってくる可能性もあると思いますが、その見直しはしていないのですか。

とりあえず減量して、こういう状態になっていると。実際、休止施設が使われるということになると、ここの原価の部分が全部これからの年数に割食っていくわけですから、その辺今後取り壊し費用も含めた中で、この部分も見込んでいかなければならないと思います。先ほどの地域の特性や住民感情もありますが、今後これからの長い目で見たときに、合併前の函館市の市民の負担とこちらの方の負担と、正直いいまして激変緩和というのも、合併してからもう7～8年も経って、そこを理由にして減額する理由は、もう今は必要ないと思います。他のいろいろな公共料金も少しずつ近づけていこうというところで、ここの部分もやはり通常の料金と同じ設定になるくらいの、それから函館市の処分場も含めたところでの不燃ごみ関係の処理の予算の中で、どう

割り振り，按分していくのか考えていただいて，効率いい処分，処理費用というものを計画していただきたいと考えています。ここの未処理となった施設は，完全に休止ですけど，実質2～3年経つと実際に使おうとしても，もうほとんど更新しないと使えなくなりますので，ある意味廃止というぐらいをきちんと打ち出さないと，そこもずっと休止休止で，それにかかる固定経費がかかっていくのであれば，ある程度，廃止という方向性を立てて，廃止に向けた処理を含めたところで検討いただきたい。

（A委員）

水質測定業務とダイオキシン類・水質測定業務は，年に何回かやっているのか，毎月検査をしているのでしょうか。

（説明者）

委託料の中の埋立処分場水質検査業務については，これは毎月の検査です。

（A委員）

毎月やって，年12回で，この金額が出ているということですか。

（説明者）

そうです

（A委員）

以前にホームページを見たら，年1回ということでしたので，11月以降また検査ということで出ていましたので，この87万円とは高いと思って質問しました。

（説明者）

委託料のダイオキシン類水質測定業務については，年1回の測定で，埋立処分場水質検査業務については，毎月測定しております。

（A委員）

全部一緒にということですか。毎月1回は検査しているのですか。

（説明者）

埋立処分場水質検査業務の毎月の検査とダイオキシン類・水質測定業務の年1回の検査に分かれています。

（A委員）

どういうところで，年1回と月1回と，詳しくは中身が違うのでしょうか。

（説明者）

年1回のダイオキシン類・水質測定業務は，廃棄物処理法で定められているダイオキ

シンですとか、人の健康にかかる有害物質の測定です。毎月の埋立処分場水質検査業務は、汚水処理が適正に行われているかどうかの判断のための検査です。

(F 委員)

23年度から一元処理したということで、担当課の評価が出ているが、缶、びん、ペットボトルについては、どう処理しているのか。恵山最終処分場があって、そのほかに恵山クリーンセンターがあって、そういうことではないですか。違いますか。

(説明者)

恵山クリーンセンターという施設があって、その中に最終処分場もありますし、それを管理する管理棟があり、以前は資源ごみを中間処理するリサイクル施設もあり、し尿処理施設、焼却工場も今使っていませんがそういう施設もあります。合併に合わせまして、平成17年4月から、燃やせるごみについては、日乃出清掃工場へ全部持ってきて焼却処分して、恵山にある施設は使わなくなったということです。

(F 委員)

七五郎沢廃棄物最終処分場、リサイクルセンターおよび函館プラスチック処理センターに変更したとありますが、恵山にも、分別して持ち込んで、そのことによる処分場の、あるいは恵山クリーンセンターの金額が減になった金額は出ているのですか。処分しなくなったことにより経費が少なくなったと一般に思うのですが。

(説明者)

22年度までは、戸井、恵山、榎法華地区で収集した缶、びん、ペットボトルについては、恵山クリーンセンターに運んで、恵山クリーンセンターで中間処理をして、鉄缶であれば鉄で、アルミ缶であればアルミ缶で、ペットボトルであれば再生事業品でそれぞれ売却しておりました。それを函館市のリサイクルセンターへ運んで旧函館市内の資源ごみとあわせて処理しています。今日は資料の持ち合わせがないので、いくらの経費になったかは示せませんが、当時はこの中間処理をするために専任の職員がおりまして、その部分は、リサイクルセンターの処理になったということで、職員の削減ができたということになります。

(F 委員)

ゼロですか。

(説明者)

はい。それから、中間処理をするための機械を止めましたので、この電気料もかか

らなくなったというふうになっています。

(F 委員)

今までかかっていた分が、一元処理して増えた分もあるから、その数字があれば分かりやすいということですね。そういう意味では、資料的にはわかりづらいが、意味はわかります。

(説明者)

今回の事業仕分けは、対象費目がこの費目でしたので、これに説明する資料ということで、今、委員がおっしゃっている部分からすると、項目はありませんが、リサイクル施設を運営していた時の経費もありまして、その部分と両方抱き合わせて見れば、どのように経費の変遷になっているかということがよく理解いただけたと思います、申し訳ありません。

(F 委員)

そうすると、電気代や光熱水費が増えた分の数字がわかるということですか。

(説明者)

はい。そうです。

(D 委員)

先程98%が市民の利用と聞いてかなり驚きました。この地域の、燃やせるごみは今は一括して市で処理しているということですが、以前その場所で処理していた時は、地域の人の負担はどのようなものだったのですか。

(説明者)

合併当時、16年12月合併ですが、17年1月から3月まで、燃やせるごみを焼却している施設がその期間は稼働していました。こちらの清掃工場と料金体系は全て同じような形で、一般家庭ですと100キログラム当たり252円です。

(D 委員)

合併する以前はいくらだったのですか。

(説明者)

合併する以前は、一部事務組合で構成されており、その当時は、料金は無料でした。

(D 委員)

そうなりますと、地域の人にしてみると、合併してごみの処理の負担が増えたということですか。

(説明者)

廃棄物自体の処理には相当のコストがかかるという認識はしています。ただ、その部分は、以前、一部事務組合当時は、有料化を検討した経緯があります。合併の協議がなされている途中でしたので、16年12月の合併が視野に入っていたものでしたから、独自の料金体系を設定しても、合併後、また料金が変わるという混乱を避ける意味で、合併の時点まで見合わされていた経緯もあります。

(D委員)

函館市の場合は、個人が持ち込むケースと事業者が持ち込むケースは、全くリッター単位のかかる部分は同じに設定していますか。

(説明者)

設定は違います。一般市民が持ち込む家庭ごみは、ピンクの袋、緑の袋に入れないで、自分で搬入される方は100キログラム当たり252円。税込みです。事業者の方が持ってくるものは100キログラム当たり336円です。先ほどの戸井、恵山、楳法華については、合併以前は家庭ごみについては無料ということです。

(B委員)

先ほど、缶、びん、ペットボトルの集中化に伴って業務量が減った分の人件費はどこかの予算で反映されているのですか。

(説明者)

人件費については、職員費全体で計上しています。事業仕分け上は、この業務に何人工かかっているということで計上していますが、事務事業の見直しに伴う部分は、そのときのリサイクルの経費とかで計上すれば、当時何人工というのはありますが、現在はそれがゼロになっています。

(進行役)

そろそろ、時間となったので、評価に入ります。各委員は、評価シートに評価およびコメントの記入をお願いします。

【各委員からの評価シート提出後】

埋立処分場管理費では「廃止を検討」が1票、「制度の抜本的な見直し」が1票、「実施内容や手法の改善」が4票、判定結果は『実施内容や手法の改善』となりました。

【委員のコメント紹介は、結果に記載してあるため省略】

以上で、この事業に対する事業仕分けを終了します。

■1-6-4 南茅部クリーンセンター管理運営費についての説明

- ・資料に基づき、楳法華支所産業建設課から説明

■1-6-4 南茅部クリーンセンター管理運営費についての質疑

(D委員)

先ほどと同じ質問ですが、市民個人の方と事業者の割合はどの程度ですか。

(説明者)

南茅部支所管内の人がほとんどで、一般家庭の利用者が97%、残りの3%が事業者の搬入となります。

(D委員)

3枚目の資料の中で、燃やせないごみが22年度から23年度にかけて少し減っていますが、その理由はどのようなものですか。

(説明者)

南茅部支所管内は細長い地域で、恵山クリーンセンターに近い、例えば古部、木直の地区に住む市民の方が、恵山クリーンセンターにごみを搬入するようになってきたのが実態です。

(D委員)

それ以前の22年度までは、恵山に持っていかなかったということですか。

(説明者)

件数は正確に把握していませんが、この年度あたりから、南茅部支所管内の市民が恵山に来る比率が上がったように思います。

(D委員)

恵山との違いなのですが、同じような業務の内容だと思いますが、恵山は職員がやっていて、南茅部が委託になっているのは、なぜそのように分かれているのでしょうか。

(説明者)

恵山と南茅部の施設の業務内容ですが、平成23年度から、自己搬入の受け入れ、燃やせないごみと粗大ごみ、これについては、恵山も南茅部も受け入れの品目は同じです。恵山クリーンセンターについては、自己搬入の受け入れのほかに、皆さんに資料として事前配付しておりますが、恵山クリーンセンターの担当業務として、埋立処分場の管理、東部4支所管内にかかる一般廃棄物の排出指導等に関する業務、これは旧函館市内の方と同じような業務内容になっています。東部4支所管内における不法投棄および野外焼却の防止等に関する業務、東部4支所管内におけるごみの散乱防止等環境美化の施策に関する業務、4支所管内にあります廃棄物処理施設の維持および管理に関する業務。ですから、恵山クリーンセンターにある施設と南茅部にある施設に関する維持と管理に関する業務を合わせて行っています。南茅部の施設の本来委託でやっている業務以外の部分を、職員が担っているという形になっています。

(F 委員)

南茅部クリーンセンター管理運営費の推移の表からの質問ですが、21年度、22年度から比べて、23年度、24年度の光熱水費が大幅に減っていますが、業務の縮小による減なのでしょうか。

(説明者)

そのとおりです。施設の方ですが、缶、びん、ペットボトルの収集後の処理、それと自己搬入の処理もやっていましたが、旧函館市のリサイクルセンターに一元処理したのと、燃やせないごみの収集分を七五郎沢の廃棄物最終処分場に変更したことに伴って、処理する部分を一元化した関係で、それらに伴う電気料が減ったということです。

(F 委員)

それに伴って、光熱水費ですが、23年度決算に比べて、24年度予算が20%増えていますが、こんなに値上げする理由は何ですか。

(説明者)

23年度決算が150万円程度ですが、ご指摘のとおり30万円程度増えています。これは電力業界の情勢の中で、値上がりという部分を考慮して、30万円程度の増の予算を見込んでいます。

(F 委員)

こんなに電気料が上がるのでしょうか。

(説明者)

それと、埋立処分場の汚水の処理量により電気料の変動があります。汚水処理の量が増えると、当然、電気使用量が増えます関係上、その年の汚水処理量を想定した中で電気料を算定しました。

(F 委員)

仕分け調書に、業務が減ったことによる24年度予算額が出ていますが、人件費は0.1人工になっていますので、もう減らしようがないということですか。

(説明者)

23年度から、先ほど説明しましたとおり、資源ごみの中間処理を旧函館市の処理施設で一元処理していますので、委託料については、委託先の業務が減ったことで委託料を縮減したのですが、施設の維持管理については、変わらないということで、職員の業務人工表は変わらないことになります。

(F 委員)

その他の委託料について、23年度に比べて100万円弱増えています。何が増える予定なのでしょう。

(説明者)

先ほどの恵山と同じですが、24年度予算の増加は、トラックスケールの点検整備が隔年であるため、その分で上がっています。

(A 委員)

水質測定が金額が恵山の時の見込みの半分くらいになっているのですが、やはり年1回と各月の検査をやっているのですよね。

(説明者)

ダイオキシン類水質測定業務は年1回のみです。

(A 委員)

では、毎月の検査は

(説明者)

毎月の業務は、運営業務委託料の仕様書の中に含まれています。

(A 委員)

どのくらいの金額が運営業務委託料の中に入っているのでしょうか。

(説明者)

運營業務委託料の中に一括で含まれております。

(A)

その内訳は分からないのですか

(説明者)

資料としては、今日は持ち合わせていません。

(A 委員)

年1回の水質測定業務の金額が、この金額ということですね。

(説明者)

そうです。

(B 委員)

概要の説明の中で、プラスチック容器の処理について、函館市のセンターに集中しているという記述がありませんでしたが、そこを補って説明したということですか。

(説明者)

プラスチック容器包装の処理については、合併以前の旧南茅部町では、燃やせるごみとして位置づけて処理していましたが、様々な廃棄物の処理の排出方法から処理までの一連の流れを統一する意味で、南茅部支所管内にかかるその他プラスチック容器包装については、16年12月から恵山クリーンセンターの方で処理を一元化していました。

(B 委員)

それが、今回函館のリサイクルセンターに集中されたということで、記述が間違っているわけではないということですか。

(説明者)

はい。間違いありません。16年12月の合併後から、南茅部支所管内の当該施設については、プラスチック容器包装の中間処理はやっていませんでした。

(B 委員)

例えば、需用費なんかでも、光熱水費は値上がりの見込みがありましたし、汚水処理量の見込みによって、それがどれくらいかかってくるかということでした。その一方では、ごみ処理量も当然見込まれているわけですね。あまりごみ処理量の話がなくて、汚水処理のという話だったので、それは単に省略しているだけかもしれませんが、その辺のごみ処理、汚水処理についてこう予想しますという説明が資料にあれば、

もっと予算もわかるのかなと思います。もし、今話した中でお答えできるものがあればお願いしたい。

(説明者)

埋立処分場については、雨が地下に浸透して、地下の水質汚染をおこさないように遮水シートをひいています。そこから集められた汚水は調整槽で貯留しておき、そこで日常処理量を決めるのですが、それは降雨量によって毎年変わりますので、その部分の変動を見込んで、電気料金を算出しています。因みに、年間の汚水処理の実績として、平成21年度で6,520^m₃、22年度で6,440^m₃、23年度で4,240^m₃となっています。その年によって、雨の少ない年は処理量が減るということになります。

(B 委員)

運營業務委託料とその他の委託料に分かれている訳ですが、その基準がたぶんあると思います。例えば、その他の委託料に、資源ごみ等各施設間搬送委託料というものがありまして、これはプラスチック処理とかをしている時の基本的な業務だと思います。これがその他に入っているというのは、他が点検とか水質測定とかですから、素人感覚で言うと基本的な業務ではないかと思いましたが、その辺の区分の基準について教えていただけますか。

(説明者)

その他の委託料の中で、資源ごみ各施設間搬送業務がありますが、びんと破碎粗大ごみの搬送を、びんはリサイクルセンター、破碎粗大ごみは日乃出クリーンセンター、いわゆる焼却ですが、こちらに搬送する業務です。運營業務委託については、南茅部クリーンセンターの管理運営の委託業務です。

(説明者)

その運營業務委託料の内容としては、汚水処理設備の運転業務、自己搬入の受付業務、埋立処分場の維持管理の業務が主なものです。

(C 委員)

運營業務の委託はどこにしているのですか。

(説明者)

民間です。

(C 委員)

民間ですよ。これは設立の時からですか。同じところですか。

(説明者)

業者は、同じ業者が受託しています。

(C委員)

恵山のセンターは直営のような形になっていますが、もともとは組合で運営していたという話がありました。双方比較した時に、運営業務委託料を除くと、ほぼ同じくらいの費用で、実は施設もよく見比べてみると、総面積は違いますが、埋立容量や設備などは、ほぼ同等の施設であるということを考えると、こっちがこうでというやり方ではなく、何が一番効率がよく運営できるのか、費用は安く収まるのかということ、双方もともと違う自治体が持っていたので仕方ありませんが、しっかりすりあわせをして、この運営業務は完全に民間に委託した方が、効率がいいということなのか、それとも仮に職員をはりつけてでも自分たちでやった方がいいのか、そのあたりの比較についてはしていかないといけない。今まで、この2つの施設についてやり方が違うということについて、比較検討したことがありますか。

(説明者)

恵山クリーンセンターについては、恵山地区衛生処理組合ということですが、これは戸井町、恵山町、楸法華村が一部事務組合を作っているということで、名前が組合ですが、民間ではなく、いわゆる地方公共団体です。それぞれの町村で独立した一般廃棄物の処理をすると、効率が悪いということで、三町村で一つの処理組合を作って処理をしていたということです。恵山クリーンセンターと南茅部クリーンセンターは、似たような業務をやっていて、どのように検証しているかということでしたが、現在は、自己搬入の粗大ごみあるいは不燃ごみの受け入れを処理している部分は一致していますが、違うのは、恵山クリーンセンターでは、排出指導業務、いわゆるごみの分別・出し方の指導、野焼き・不法投棄の関係の業務あるいは清掃美化運動などがありますが、特に排出指導、あるいは野焼きがあった場合に指導するわけですが、私たちはここに公権力の行使が関わるのではないかと考えています。こういう中で、恵山クリーンセンターの運営をする中で、公権力の行使も含めながら、自己搬入ごみの維持管理をあわせて行っているところです。委員ご指摘の今後の委託化や効率的な業務については、将来的な考えですが、こういったセンターのあり方がいいのかということについては検討しているところです。

(C委員)

それは恵山地域だけでやっている話ですか。

(説明者)

排出指導などは、南茅部支所管内も含めて、4支所管内の排出指導を恵山クリーンセンターで行っています。

(C委員)

本来であれば全域にやっているもので、別物なのかと思っていました。クリーンセンターの運営の中にそれが入っていることは、いろいろ議論があると思いますが、ぜひ、検討してもらいたいです。今の話だと、排出指導業務に、確かに公権力の行使というものがあるかもしれませんが、例えば、南茅部クリーンセンターではそういうことはやっていないんですよね。

(説明者)

はい。

(C委員)

だとすると、業務的には、不燃ごみの自己搬入の申し込みと埋立のみになっているなら、例えば、今後、公設民営ということが考えられると思うが、その辺については、どんな状況、ハードルが高くて難しいという問題なのか、検討していく価値があるものなのかということについてお聞きしたい。

(説明者)

非常に地域性といいますか、先ほどの2つのセンターが地域にどのような役割を持っているのだろうということを含めまして、今までいろいろな効率化を両センターともに進めているが、市民には影響のない部分での効率化を図っています。例えば、ごみの収集やし尿の収集で、こういうものについては一元処理はしましたが、収集については、市民には、たまたま持っていく先がどこだったのかということの違いだけで、影響を与えないようにしています。今、この2つのセンターでやっているのは、合併前からやっていた自己搬入の受け付けをそのまま持ってきて、少しコンパクトな形で管理運営をしています。その辺も含めまして、ただ、地域性がありますから、なかなか費用対効果だけの話かどうかという面も含めて、今後検討課題になるかなと考えています。

(C委員)

実際に函館市としては、市の集中分については施設が他にあつてということを考え

ると、検討の余地はあると思います。実際に全国を見ると公設民営の処分場、処理場はたくさんあるわけで、それが費用対効果としてどうなのか、トータルの公費負担としてどうなのか、いろいろあると思います。検討していく余地というのは、今の業務内容、変わってだいぶ縮小された今の業務内容ではあるのではないかと思いますので、ぜひ検討していただきたい。

(E 委員)

運営業務委託料945万円のうち、人件費を抜いた分については、どれくらいになるのかわかりますか。逆に、人工がどれくらい張り付いた運営委託になっていますか。

(説明者)

23年度については、2人工です。

(E 委員)

恵山の方で、職員は何人いますか。

(説明者)

職員が2名と、嘱託が3名です。

(E 委員)

この嘱託3名は処理場についている方ですか。

(説明者)

埋立処分場の管理と、恵山および南茅部で受け入れする粗大ごみを七五郎沢へ搬送する業務を行っております。

(E 委員)

こちらの南茅部の運営管理委託料にはそれが入っていないのでしょうか。

(説明者)

はい。入っていません。

(E 委員)

先ほど光熱水費が約40万円、約3割近く上がっているのは、料金が上がった部分と水質の部分ということでしたが、料金の分がどれくらい、水質の部分がどれくらいプラスになったのか、もし分かれば教えていただきたい。需用費の水道光熱費が150万から188万円、約40万円弱増えて、先ほどの説明だと料金値上げと水質処理の部分で23年度の実績からあがるという話だったが、どれくらいの処理量を見込んでいるのか教えてください。分からなければわからないでもいいのですが。

(説明者)

恐れ入ります。その資料については、今日持ち合わせていません。

(E 委員)

電気料は相当見込みを上げていますか。逆にいえば、ほとんど污水处理の方が増えている形でしょうか。管理料が極端に増えなければ、電気料はそんなに上がらないと思いますが。ここで40万円見込んでいるのは、ほとんど污水处理の分かと思いますが。

(説明者)

先ほど説明したとおり、降雨によって発生する汚水量が変動することになるので、その部分は、自然的な要因が非常に大きいということになります。

(E 委員)

予算の段階で、その水質の変更部分が見込みで40万円増やしているのですか。結果として40万円増えたなら、いろいろな天候の影響だとかということになるのだが、あまり管理料が増えないで、污水处理でいろいろな天候も含めたところで40万円見込むというのが、それが予算ベースでできるのかが疑問だったのです。今の話であれば、ほとんど水質ということであれば、予算ベースでそれだけ見込むのは何か他に理由があって見込んでいるのか、単なる管理料ではなく、ほかの自然の影響で40万円見込んでいるのか、その40万円を見込んだ理由がよく理解できないのですが。

(説明者)

23年度決算見込みをベースに24年度予算という形ではなく、お渡ししている資料の決算見込みは23年度の決算になります。24年度予算を要求するときの決算見込みとは、資料で渡している決算見込みとは別に、今時期に作成しているのですけれども、半年分の実績がありまして、その後の10月から3月までの予定の数量を見込んだ予算ということになりますので、今渡している決算見込みで予算要求しているわけではありません。

(E 委員)

決算見込みで150万円くらい、24年度で予算要求したのが約190万円ですね。これで約40万円増えています。だいたい23年の10月、11月にある程度予算要求を出すのでしょうか、その時点で24年度分が40万円上がるという見込みを積算したのが、自然現象だけでは理由にならないでしょうから、他に何か見込みをどのように出したのか教えてほしいということです。

(説明者)

．．．

(E 委員)

言っている意味が分かりますか。積算が何かを基準にして40万円どうしてもあがるんだと予算要求してるならわかるのですが、自然現象だけで、先の分からないところで、来年天候が悪いからという予算要求であれば、予算要求としていいのかなと思ったものです。電気料で2%、3%上がる見込みがあるので、予算を増やしましたというのであれば理由は分かりますが、この40万円がなんで40万円なのか分かる積算内容があれば教えてもらいたいということです。もっていませんか。内訳は分かりませんか。40万円上がった内訳はありませんか。説明の中での質問なので、何かきちっとしたものがあればいいのですけれども、逆に3割近く上がっていますから、3割上がるというのはかなり特殊事情だと思うんです。実際、処理の数字自体も落ちてきている中で、電気・水道がこれだけ上がるというのは、逆に実際の不燃ごみの埋立関係の予算要求の中で、その部分だけが突出して出るのは、ちょっとその部分、理由として理解できないので、そこの部分、後から教えてもらうこと出来ますか。例えば、ダイオキシンとか、2年隔年で30万円上がっているからというのはあるんですけれども、逆にこれで処理費用が40万円上がるわけではないですよ。ほかの前々年以前などでも、特別これで変わったというのありませんし、逆にこの40万円は不思議でしょうがない。なければいいのですが。

(説明者)

別に資料があります。

(E 委員)

それであれば、参考まで、後ほど教えていただきたい。事業仕分けとして、実際、この理由が分からなければ、こんなに必要ではないのではないかと思います。皆さん、先ほどからなぜ40万円なのかという理由で考えると、40万円上がる整合性がないのかなと思います。

(B 委員)

先ほど、南茅部の平成23年度の燃やせないごみが、平成22年度に比べて減っている質問があり、恵山に持ち込んでいるという説明があったかと思いますが。

(説明者)

はい。

(B 委員)

恵山に燃やせないごみを持ち込んだ量はどこに反映されているのでしょうか。恵山のごみ処理実績について、そこに収集分と自己搬入分があり、持ち込みの方が18トンになっています。要するに、ごみの発生量がその地区で全体としてわかればいいので、ごみの発生と処理の現状把握という論点かと思います。(南茅部クリーンセンターのごみ処理実績のうち、燃やせないごみの自己搬入分が) 22年度の43.5トンが23年度に1.3トンに減って、どうして減ったのかという問いに対して、恵山に持ち込んだということで行きますと、恵山の23年度の自己搬入分が(22年度の25.4トンから減って) 18トンですから、数字が合わないように感じます。おそらく、市が収集して函館市に送ったごみの量とかを見ると全体がわかるのでしょうか、ごみの発生は、基本的なデータだと思いますので、気になりました。もし何か分かるのであればお答えください。

(説明者)

現段階は資料の持ち合わせはありませんが、ただ、燃やせないごみ、粗大ごみは恵山のクリーンセンターも、南茅部のクリーンセンターでもそうですが、将来的な部分で、全ての部分を合わせて統一という形になれば、市民のニーズに基づいて、自己搬入のみを受け入れという形をとっていますが、それが将来的に粗大ごみの部分も含めて一元化という形を見据えたうえで、燃やせないごみ、粗大ごみも通常の収集体制に移行するには、市民の方にはPRしてきているところです。

(D 委員)

燃やせないごみについては、恵山と両方合わせても41.3トンという数字であることと思うと、地域性もあるのでしょうか、その処理能力からとすると、どちらか一方を動かしていればいいのではないかと思います。確かに細長くて、地理的にも長いという事情はあるかもしれませんが、函館市の中でも、ごみ処理場というのは、決して市の中心部にあるわけではなく、持ち込むにはおそらく端から端ですと10キロ以上にもなることもあると思うんですけれども、中長期的には非常に以前多かった分だけ、収納力があると思われますので、先ほど説明いただいたこととも重なりますが、将来的には、そのどちらか稼働させるということは可能でしょうか。片方が一杯になったら、もう一つの方を稼働するみたいに、単純に考えるとそういうふうに思いますが、

いかがですか。

(説明者)

今、合併した4支所管内の2つの施設があるということで、効率的な運営ということで、1箇所に集約するというような検討という話でしたが、なかなかその辺は市民サービスの面だとか、様々な面を検討していきたいと考えています。現時点でどうこうということ、そこまではいっていませんが、どういうあり方が必要かという検討は進めるにしても、今日の時点では、どうこうするということはなかなか言えません。

(進行役)

そろそろ、時間となったので、評価に入ります。各委員は、評価シートに評価およびコメントの記入をお願いします。

【各委員からの評価シート提出後】

南茅部クリーンセンター管理運営費では「廃止を検討」が1票、「制度の抜本的な見直し」が1票、「実施内容や手法の改善」が4票、判定結果は『実施内容や手法の改善』となりました。

【委員のコメント紹介は、結果に記載してあるため省略】

以上で、この事業に対する事業仕分けを終了します。